



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 monoAI technology株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5240 URL http://monoai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本城 嘉太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部長 (氏名) 美濃 裕司 TEL 03 (6273) 2753
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,451	12.4	70	-	56	-	71	-
2021年12月期	1,291	14.6	△136	-	△174	-	△181	-

(注) 包括利益 2022年12月期 71百万円 (-%) 2021年12月期 △181百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	8.22	7.51	9.1	4.1	4.9
2021年12月期	△25.40	-	-	△26.0	△10.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -100万円 2021年12月期 △400万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,730	1,260	72.8	126.97
2021年12月期	976	309	31.7	36.77

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,259百万円 2021年12月期 309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△159	△80	840	1,387
2021年12月期	△114	△12	843	787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,886	30.0	100	41.3	102	82.2	98	37.4	9.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 5 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	9,923,220株	2021年12月期	8,423,220株
② 期末自己株式数	2022年12月期	-株	2021年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	8,708,425株	2021年12月期	7,151,299株

(注) 当社は、2022年8月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,282	15.4	42	-	29	-	62	-
2021年12月期	1,111	0.1	△149	-	△149	-	△207	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	7.17	6.55
2021年12月期	△29.00	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	1,672	1,223	1,223	281	73.1	123.23	33.45	
2021年12月期	948	281	281		29.7	33.45		

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,223百万円 2021年12月期 281百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減額	増減率 (%)
連結売上高	1,291,305	1,451,284	159,979	12.4%
営業利益又は 営業損失(△)	△136,288	70,810	207,098	—
経常利益又は 経常損失(△)	△174,526	56,173	230,700	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△181,650	71,587	253,237	—

当期における世界経済は、旺盛な需要が継続する一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制などによるサプライチェーンの混乱が長引いたことで物価が大幅に上昇し、欧米における金融引締めが急進しました。また、わが国の経済においては、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進むなか、食糧・原油高や円安による輸入物価の上昇、海外景気の下振れ懸念などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いている一方で、多くの企業は多様な働き方と新たな価値の創造を両立することが求められております。

このような経済環境の中、当社グループの仮想空間共有技術プラットフォーム「XR CLOUD」を使用したメタバースサービスとして、大規模音楽ライブ「JM梅田」や同人誌即売会「NEOKET」、XRイベントサービスでは各会社様の社内イベントや24時間テレビ連動企画等、数多くのイベントを実施してまいりました。実施したイベント数は62件であり、対前年増加率376.9%と堅調に事業成長できております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高1,451,284千円、営業利益70,810千円、経常利益56,173千円、親会社株主に帰属する当期純利益71,587千円となりました。

なお、当社は、XR事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減額
資産合計	976,741	1,730,757	754,015
負債合計	666,958	470,067	△196,890
純資産合計	309,783	1,260,689	950,905

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,730,757千円(前連結会計年度末比754,015千円増)となりました。

流動資産は1,630,908千円(前連結会計年度末比715,297千円増)となりました。主な増加要因は、「現金及び預金」が629,891千円増加したことによるものであります。

固定資産は99,849千円(前連結会計年度末比38,718千円増)となりました。主な増加要因は、「ソフトウェア」が30,504千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は470,067千円(前連結会計年度末比196,890千円減)となりました。

流動負債は304,261千円(前連結会計年度末比155,451千円減)となりました。主な減少要因は、「未払費用」が117,569千円減少したことによるものであります。

固定負債は165,806千円(前連結会計年度末比41,438千円減)となりました。主な減少要因としては「長期借入金」が18,003千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,260,689千円(前連結会計年度末比950,905千円増)となりました。主な増加要因は、「資本金」および「資本剰余金」がそれぞれ439,320千円ずつ増加したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当連結会計年度末は72.8%であります。また、支払い能力を示す流動比率は、当連結会計年度末は536.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、1,387,265千円となり、前連結会計年度末に比べて599,891千円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△114,590	△159,587	△44,996
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,458	△80,614	△68,156
財務活動による キャッシュ・フロー	843,277	840,094	△3,183

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、159,587千円の支出となりました。

これは売上債権の増加額101,999千円、未払費用の減少119,436千円等を主な理由とするものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出34,537千円、定期預金の預入による支出30,000千円があり、80,614千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入878,640千円により、840,094千円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

2023年12月期の連結売上高は1,886,243千円と対前年で30.0%の増収を見込んでおります。

営業利益は100,033千円、また当期純利益は98,382円とそれぞれ対前年で増益を見込んでおります。

当社グループを取り巻くメタバース市場は現在黎明期にあたり、当該メタバース市場への投資が活発化している状況であります。当社ではプラットフォームの機能開発を継続する一方、様々な顧客ニーズへの対応を継続してまいります。また、顧客の動向としては引き続きメタバースの活用可能性の模索が大部分を占めている中、様々な潜在的ニーズが存在する状況となっており、当社グループでは拡大するメタバース市場において、顧客のミッション達成に向け、「XR CLOUD」を軸としたソリューション提供を進めてまいります。

メタバース市場の見通しについては、メタバースを支える技術の成熟化やライフスタイルの変化によりバーチャル空間でのサービス提供需要は急速に高まり、メタバース市場の拡大は今後もさらに加速されるものと見込まれております。

なお、業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,374	1,417,265
売掛金	95,047	146,800
契約資産	—	50,245
仕掛品	2,968	1,055
その他	30,221	15,540
流動資産合計	915,611	1,630,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,916	15,305
減価償却累計額	△22,401	△10,328
建物(純額)	26,514	4,977
工具、器具及び備品	38,772	43,855
減価償却累計額	△27,171	△31,537
工具、器具及び備品(純額)	11,601	12,317
リース資産	4,200	1,176
減価償却累計額	△2,590	△960
リース資産(純額)	1,610	215
有形固定資産合計	39,726	17,510
無形固定資産		
ソフトウェア	430	30,935
ソフトウェア仮勘定	—	163
無形固定資産合計	430	31,098
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	25,579
その他	20,973	25,659
投資その他の資産合計	20,973	51,239
固定資産合計	61,130	99,849
資産合計	976,741	1,730,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,464	26,207
1年内返済予定の長期借入金	95,502	91,214
リース債務	907	232
未払金	22,974	31,271
未払費用	192,274	74,705
未払法人税等	4,952	28,634
未払消費税等	73,125	31,536
契約負債	—	7,355
預り金	40,581	6,430
賞与引当金	—	6,516
その他	3,931	156
流動負債合計	459,713	304,261
固定負債		
長期借入金	169,714	151,711
リース債務	831	—
資産除去債務	30,965	14,095
繰延税金負債	5,732	—
固定負債合計	207,244	165,806
負債合計	666,958	470,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,000	513,320
資本剰余金	1,375,770	1,815,090
利益剰余金	△1,140,051	△1,068,464
株主資本合計	309,718	1,259,946
新株予約権	64	743
純資産合計	309,783	1,260,689
負債純資産合計	976,741	1,730,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,291,305	1,451,284
売上原価	826,118	790,701
売上総利益	465,186	660,583
販売費及び一般管理費	601,474	589,773
営業利益又は営業損失(△)	△136,288	70,810
営業外収益		
受取利息	1	5
受取家賃	903	2,106
助成金収入	1,866	—
補助金収入	1,571	2,693
受取和解金	538	722
その他	739	369
営業外収益合計	5,619	5,897
営業外費用		
支払利息	3,275	3,569
上場関連費用	—	16,372
持分法による投資損失	40,095	—
その他	487	592
営業外費用合計	43,858	20,534
経常利益又は経常損失(△)	△174,526	56,173
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
資産除去債務戻入益	—	16,918
特別利益合計	—	16,918
特別損失		
賃貸借契約解約損	2,571	—
減損損失	—	20,865
特別損失合計	2,571	20,865
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△177,098	52,226
法人税、住民税及び事業税	5,151	11,951
法人税等調整額	△599	△31,312
法人税等合計	4,551	△19,360
当期純利益又は当期純損失(△)	△181,650	71,587
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△181,650	71,587

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△181,650	71,587
包括利益	△181,650	71,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△181,650	71,587
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	257,500	242,270	△958,401	△458,630	76	△458,553
当期変動額						
新株の発行	474,999	474,999	—	949,999	—	949,999
減資	△658,500	658,500	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△181,650	△181,650	—	△181,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	△11	△11
当期変動額合計	△183,500	1,133,499	△181,650	768,349	△11	768,337
当期末残高	74,000	1,375,770	△1,140,051	309,718	64	309,783

当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	74,000	1,375,770	△1,140,051	309,718	64	309,783
当期変動額						
新株の発行	439,320	439,320	—	878,640	—	878,640
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	71,587	71,587	—	71,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	678	678
当期変動額合計	439,320	439,320	71,587	950,227	678	950,905
当期末残高	513,320	1,815,090	△1,068,464	1,259,946	743	1,260,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△177,098	52,226
減損損失	—	20,865
資産除去債務戻入益(△は益)	—	△16,918
減価償却費	12,960	16,568
持分法による投資損益(△は益)	40,095	—
受取利息及び受取配当金	△2	△6
支払利息	3,275	3,569
上場関連費用	—	16,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,516
賃貸借契約解約損	2,571	—
売上債権の増減額(△は増加)	39,574	△101,999
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,891	1,913
仕入債務の増減額(△は減少)	11,936	742
未払金の増減額(△は減少)	△16,048	8,297
未払費用の増減額(△は減少)	△51,434	△119,436
預り金の増減額(△は減少)	4,914	△34,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,018	△41,589
その他	5,472	32,993
小計	△101,874	△154,036
利息及び配当金の受取額	2	6
利息の支払額	△3,284	△3,572
法人税等の還付額	1,206	2,968
法人税等の支払額	△10,316	△4,953
その他	△324	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,590	△159,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,731	△10,253
有形固定資産の売却による収入	281	—
無形固定資産の取得による支出	—	△34,537
敷金及び保証金の差入による支出	△4,700	△6,872
敷金及び保証金の回収による収入	692	1,039
出資金の回収による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,458	△80,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	949,999	878,640
長期借入れによる収入	—	266,000
長期借入金の返済による支出	△105,815	△288,291
リース債務の返済による支出	△907	△560
新株予約権の発行による収入	—	678
上場関連費用の支出	—	△16,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	843,277	840,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	716,228	599,891
現金及び現金同等物の期首残高	90,852	787,374
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19,706	—
現金及び現金同等物の期末残高	787,374	1,387,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、完成基準を採用していた契約について、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、予算に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は50,245千円増加し、仕掛品は24,391千円減少し、流動負債のその他は7,355千円減少し、契約負債が7,355千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は45,678千円増加し、売上原価は24,391千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,286千円増加しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は21,286千円増加し、売上債権は50,245千円増加し、棚卸資産は24,391千円減少し、未払消費税等は4,567千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービスの名称	売上高
メタバースサービス	937,652
XRイベントサービス	85,378
XR周辺サービス	268,275
合計	1,291,305

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
パルス株式会社	570,117
アイテック阪急阪神株式会社	152,374

(注) 当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービスの名称	売上高
メタバースサービス	1,041,674
XRイベントサービス	217,774
XR周辺サービス	191,835
合計	1,451,284

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
バルス株式会社	418,557
阪急阪神マーケティングソリューションズ株式会社	305,730

(注) 当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、XR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
1株当たり純資産額	36.77円	126.97円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△25.40円	8.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	7.51円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が算定できないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 当社は、2022年8月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ2.15円、2.44円、2.23円増加しております。

4. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△181,650	71,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△181,650	71,587
普通株式の期中平均株式数(株)	7,151,299	8,708,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	828,154
(うち新株予約権(株))	—	(828,154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 38,358個 (普通株式767,160株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。